令和7年度

市民税・県民税・森林環境税

給与所得等に係る特別徴収のしおり

● 特別徴収とは ●

所得税の源泉徴収と同様に、給与支払者(特別徴収義務者)が従業 員(納税義務者)に支払う給与から市民税・県民税・森林環境税を 天引きし、従業員等に代わり市町村に納入していただく制度です。 原則としてアルバイト・パート、役員等を含むすべての従業員等か ら特別徴収していただく必要があります。

【お問い合わせ先】

大竹市市民生活部 税務課 市民税係 〒739-0692 大竹市小方一丁目 11 番 1 号 電話 0827-59-2128 市町村コード 342114

目 次

1.	提出書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	1
2.	異動に関する手続きについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 –	4
3.	退職所得に係る市民税・県民税の特別徴収について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	5
4.	特別徴収税額の決定(変更)通知書及び納入書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	6
5.	特別徴収税額の決定(変更)通知書の見方について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	7
6.	納入書の訂正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	8
7.	指定通知書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	9
8.	給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書記入例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	10
9.	給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書 ・・・・・・・・・ 1	1 –	13
10.	特別徴収への切替申請書記入例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	14
11.	特別徴収への切替申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	5 –	16
12.	特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		17

1. 提出書類について

従業員が退職、休職した場合



「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出してく ださい。

(説明2-3ページ、記入例10ページ、様式11-13ページ)

転勤又は再就職先で特別徴収



入社した従業員の特別徴収を開始する場合



「特別徴収への切替申請書」を提出してください。 (説明 4 ページ、記入例 14 ページ、様式 15 - 16 ページ)

会社の名称や所在地等に変更が生じた場合



「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」を提出し てください。

(説明 4 ページ、様式 17 ページ)

会社を廃業・休業した場合



特別徴収の対象者となっている<u>従業員全員</u>の「**特別徴収 に係る給与所得者異動届出書**」を提出してください。

(説明2-3ページ、記入例10ページ、様式11-13ページ)

会社を合併又は分割した場合



①「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」及び特別徴収の対象者となっている<u>従業員全員</u>の②「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出してください。

- ①(説明4ページ、様式17ページ)
- ②(説明2-3ページ、記入例10ページ、様式11-13ページ)

2. 異動に関する手続きについて

① 特別徴収の対象となっている従業員が退職、転勤等で異動した場合

従業員が退職、転勤、休職、死亡等により、給与の支払を受けなくなった場合はその事由が発生した日の属する月の<u>翌月10日まで</u>に、「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」(以下「異動届出書」といいます。)を提出してください。「異動届出書」を提出されない場合には、特別徴収義務が継続したままとなり、未納金額として督促状等が送付されることがありますので、異動が発生した場合は必ず提出してください。

< 異動後の未徴収税額の徴収方法について>

	退職・ク	木職など	転勤・転職など
	令和7年6月1日~12月31日まで	令和8年1月1日~4月30日まで	単ム美力・単ム相似なこ
未徴収税額の徴収方法	普通徴収(本人納付) →(1) へ	原則一括徴収 ※	特別徴収継続→(3)へ
个 13.4人/元祖(*/ 13.4人/) (A	一括徴収 →(2) へ	→ (2) ヘ	(3) (3)

[※]退職後、令和8年5月31日までに支払予定の給与および退職手当等の合計額が未徴収税額以下である場合や死亡退職の場合に限り、普通徴収にすることができます。

(1) 普通徴収(本人納付)の場合

「異動届出書」の受付後、未徴収税額を大竹市から従業員本人に通知し、納付書や口座振替により納めていただきます。

(2) 一括徴収の場合

異動翌月以降の未徴収税額を最後に支払う給与又は退職手当等から一括徴収し、徴収した月の<u>翌月10日まで</u>に納入してください。

(3) 特別徴収継続の場合

未徴収税額を新しい勤務先で引き続き特別徴収します。異動前の勤務先の担当者は、新しい勤務先の担当者に月割額等を連絡したうえで、「異動届出書」の「新しい勤務先」欄の名称、所在地、特別徴収義務者指定番号、法人番号、電話番号、担当者氏名、月割額及び徴収開始月を記入し提出してください。

② 令和8年度の給与支払報告書提出後、「特別徴収税額の決定通知書」の送達前に退職、転勤等で異動した場合

給与支払報告書(令和7年中の支払分)を該当市町村に提出した後、従業員に退職、転職等の異動が生じ、令和8年度分について特別徴収ができなくなる場合は、令和8年4月15日までに、「異動届出書」を提出してください。

また、従業員が転居したことなどにより、令和7年1月1日現在の住所地の市町村と令和8年1月1日現在の住所地の市町村が異なる場合には、両方の市町村へ「異動届出書」の提出が必要となる場合があります。

(例) 令和7年10月に○○市から大竹市へ転入し、令和8年3月31日に退職

令和7年度	令和8年度の		「異動届出書」の提出方法	
特別徴収	給与支払報告書		提出書類	提出期限
○○市で	大竹市へ提出済	〇〇市	給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書 (特別徴収に係る異動届出書)	令和8年4月10日
特別徴収	八门印入淀田街	大竹市	給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書 (給与支払報告に係る異動届出書)	令和8年4月15日

外国人を雇用する特別徴収義務者の方へ(お願い)

市民税・県民税・森林環境税(以下「市県民税」といいます。)が課税されている従業員(納税義務者)が退職後、出国(帰国等)される場合、出国後の市県民税の納税が困難となりますので、最後に支給する給与や退職手当などから未徴収税額を一括徴収していただくようご協力をお願いします。また、一括徴収が困難な方、翌年度の市県民税が課税される方は、次のとおりご説明をお願いします。

出国時期	必要な手続きについて
6月から12月までの間	現年度の市県民税が一括徴収できない場合は、従業員に対し「納税管理人※1」を選任し、大竹市に届出 ※2 をしていただくようご案内をお願いします。
1月から5月までの間	現年度の市県民税を一括徴収できない場合に加えて、前年中の収入状況などにより翌年度の市県民税が課税される場合がありますので、従業員に対し「納税管理人 ※1」を選任し、大竹市に届出※2 をしていただくようご案内をお願いします。

- ※1 納税管理人とは海外への出国等の理由により、納税義務者に代わり納税通知書等の受領、税額の納付等納税に係る事務を管理する 人のことです。このため、納税通知書等の書類は、納税管理人宛てに送付されます。
- ※2 納税管理人の届出等は、大竹市税務課市民税係(⑤番窓口)にご提出ください(様式は大竹市ホームページからダウンロードが可能です。)。

大竹市 納税管理人

検索

③ 新規採用等に伴い普通徴収から特別徴収へ切り替える場合

新規採用等に伴い入社した従業員を特別徴収へ切り替える場合は、「特別徴収への切替申請書」を提出してください。

<提出時の注意事項>

- (1) 普通徴収の納期限を過ぎたもの及び古い年分のものは、特別徴収への切替えができません。
- (2) 二重納付防止のため、普通徴収の納付書のうち納期未到来分は「特別徴収への切替申請書」に同封していただくか、 破棄してください。
- (3)65歳以上の方の公的年金等に係る雑所得に係る市民税・県民税・森林環境税の税額は、特別徴収への切り替えができません。
- (4) 市民税・県民税・森林環境税(普通徴収分)を口座振替されている方は、ご希望の期から切替えできない場合があります。
- (5) すでに特別徴収している事業所の場合、新たに納入書は送付しませんので、納入書の金額を訂正し納入してください (8ページ参照)。
- (6) 希望される月から特別徴収を開始できない場合があります。

④ 会社の名称や所在地等に変更が生じた場合

会社の名称や所在地、書類の送付先等に変更が生じた場合は「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」を提出してください。なお、代表者の変更のみでその他の事項に変更がない場合は、提出の必要はありません。

⑤ 会社を廃業・休業した場合

解散や休業等により、特別徴収が継続できなくなる場合は特別徴収の対象者となっている<u>従業員全員</u>(毎月の特別徴収税額が0円である者も含む)の「異動届出書」を提出してください。「異動届出書」を提出されない場合には、特別徴収義務が継続したままとなり、未納金額として督促状等が送付されることがありますので、異動が発生した場合は必ず提出してください。

⑥ 会社を合併又は分割した場合

「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」及び特別徴収の対象者となっている<u>従業員全員</u>(毎月の特別徴収税額が 0 円である者も含む)の「異動届出書」を提出してください。

3. 退職所得に係る市民税・県民税の特別徴収について

退職手当等に係る市民税・県民税は、所得税と同様に他の所得と区分し、退職手当等が支払われる際にその支払者が税額を計算し、支払金額から計算した税額を差し引いて支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在における退職手当等の支払を受ける者の住所地の市町村へ納入することとされています。

① 退職手当等に係る市民税・県民税が課税されない人及び徴収する必要のない人について

退職手当等に係る市民税・県民税が 課税されない人	1. 退職手当等の支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在において、生活保護 法による生活扶助を受けている人 2. 退職手当等の収入金額が、退職所得控除額より少ない人
退職手当等に係る市民税・県民税	1. 退職手当等の支払を受けるべき日の属する年の1月1日現在において国内に住所を有しない人
を徴収する必要のない人	2. 受給者本人の死亡により支払われる退職手当等で、相続税の課税対象となる場合

② 提出書類について

区分	退職手当等の受給者が法人の役員である場合※1	退職手当等の受給者が法人の役員以外である場合
特別徴収票※2	課税の有無にかかわらず、退職後1か月以内に大竹市へ1部提出	提出不要
納入申告書	退職手当等に係る市民税・県民税が認	果税される場合は、大竹市へ提出

- ※1 法人の役員とは、取締役、監査役、理事、監事、清算人、その他の役員(相談役又は顧問等も含みます。)のことをいいます。
- ※2 所得税の退職所得の源泉徴収票と同一の用紙となっており、税務署で配布しています。

③ 納入方法について

退職手当等に係る市民税・県民税は、徴収した月の翌月10日(土曜日、日曜日、祝日又は休日に当たる場合には、その翌日) までに納入してください。納入の際は、「納入書」と同一用紙になっている「市民税・県民税納入申告書」(納入済通知書 の裏面)に必要事項を記入してください。

4. 特別徴収税額の決定(変更)通知書及び納入書について

- ① **令和7年度給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定(変更)通知書(特別徴収義務者用)** 会社(特別徴収義務者)が各従業員(納税義務者)の給与から徴収していただく各月ごとの納付額とその合計額を記載した通知書ですので、大切に保管してください。なお、<u>電子データによる受け取りを選択した場合、eLTAX</u>を経由して特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の電子データ(正本)を送信し、書面による通知はしませんのでご注意ください。
- ② 令和7年度給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定(変更)通知書(納税義務者用) 各従業員(納税義務者)に市民税・県民税・森林環境税の特別徴収税額を通知するものです。未開封のまま速やかに各従 業員にお渡しください。会社(特別徴収義務者)からの課税内容に関する質問等には、お答えできませんので、本人から お問い合わせいただくようご案内ください。なお、<u>電子データによる受け取りを選択した場合、eLTAX を経由して特別</u> 徴収税額通知(納税義務者用)の電子データを送信し、書面による通知はしませんのでご注意ください。

③ 令和7年度市民税・県民税特別徴収納入書

6月から翌年5月分の12枚+予備2枚の計14枚をお送りしますので、毎月の特別徴収税額を納入する際にご使用ください(年度の途中で特別徴収を開始した場合や納期の特例※を適用している場合など枚数が異なることがあります。)。大竹市では、年の中途で税額が変更となった場合、変更後の納入金額を印字した納入書は送付しておりません。変更月以降の納入書については、「納入金額(1)」欄に印字済みの税額を2本線で抹消(訂正印は不要)し、「納入金額(2)」欄の「給与分」及び「合計額」欄に変更後の金額を記入の上、お納めください(詳しくは8ページをご確認ください。)。

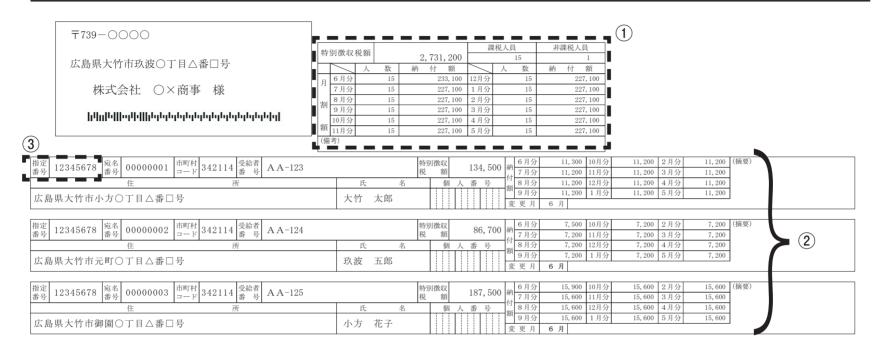
なお、給与支払報告書総括表において納入書の送付不要を選択されている場合には納入書を送付しておりません。給与支 払報告書総括表の記載を誤った場合や年度の途中で納入方法が変更となった場合は、大竹市市民生活部税務課市民税係ま でご連絡ください。

※納期の特例とは、特別徴収義務者の事務負担の軽減を図るため、毎月徴収した月割額を、次のとおり年2回にまとめて 納入できる制度です。適用要件や申請書等に関しては大竹市ホームページをご覧ください。

徴収月	納期限
令和7年6月から令和7年11月分まで	令和7年12月10日
令和7年12月から令和8年5月分まで	令和8年6月10日

大竹市 納期の特例 検索

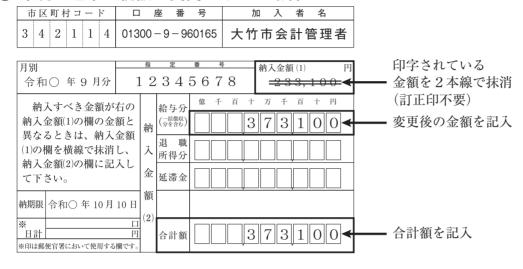
5. 特別徴収税額の決定(変更)通知書の見方について



- ① 会社(特別徴収義務者)が納入する従業員(納税義務者)全員の月割額が記載されています。毎月納入する際にご確認ください。
- ② 従業員(納税義務者)個別の月割額が記載されています。特別徴収の対象となっている従業員の人数分(特別徴収税額が0円の従業員も含む)記載されています。すでに「特別徴収への切替申請書」を提出済で記載がない場合や「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出済で記載がある場合は、大竹市市民生活部税務課市民税係までご連絡ください。
- ③ 大竹市が会社(特別徴収義務者)ごとに発行する番号です。番号は各市町村によって異なります。大竹市に「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」や「特別徴収への切替申請書」等を提出する場合、「特別徴収義務者指定番号」の欄に③の番号を記入してください。

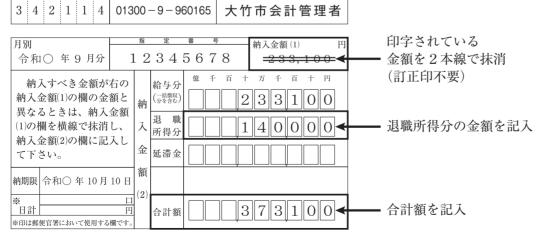
6. 納入書の訂正について

① 年度の途中で税額が変更となった場合



② 退職所得分の税額をあわせて納入する場合 口座番号

市区町村コード



加入者名

【注意事項】

- ●記入例は「納入書」ですが、「領収証書」 と「納入済涌知書」もあわせて訂正 が必要です。
- ●¥マークは記入しないでください。
- ●数字が枠からはみ出さないよう記入 してください。
- ●黒のボールペン又はペンで記入して ください。
- ●修正液、修正テープ等は使用しない でください。
- ●退職所得分の税額を納入する場合は 「納入済通知書 | 裏面の納入申告書も 記入してください。

令和 年 月 日

(注意事項)

ゆうちょ銀行又は 郵便局の指定について

中国5県外のゆうちょ銀行又は郵便局を利用される場合は、ゆうちょ銀行又は郵便局を市が指定しなければなりません。右の「指定通知書」に、利用されるゆうちょ銀行又は郵便局名を記入のうえ、第1回目の納付の際、ゆうちょ銀行又は郵便局へ提出してください。

広島県大竹市長



指定通知書

あなたの本・支店又は局を地方税法第321条の5第4項(同法第328条の5第3項に おいて準用する場合を含む。)の規定に基づいて、当市の市民税・県民税(特別徴収税額) 取扱店又は局に指定しましたので通知します。

- 1. 口座番号 01300-9-960165番
- 1. 加入者名 大竹市会計管理者
- 1. 取りまとめ店 ゆうちょ銀行広島貯金事務センター

給与支払報告 特別 徴収	:係る給与所得者異動届出	a	年度 1. 現	年度 2. 新年度	3. 両年度	
令和 ○ 年 9 月 2 日 給 特別徵	所 在 地 〒 739-9999 広島県大竹 フリガナ オオタケショウ	方市小方9丁目9番9号	特別徴収義指 定 番	号 9 9 9 9	9 9 9 9	
令和 ○ 年 9 月 2 日 六 竹 市 長 様 大 竹 市 長 様	氏名又は名称 大竹商事	株式会社	担連 当絡 氏の記載に当たっては、者先 電影に右詰めで記載	名 大竹	太郎	
フリガナ オガタ ハナコ 氏名 小方 花子 給 生年月日 昭和60 年 1 月 与個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9	(ア) 1 日 1 2 3 特別徴収税額 (年税額) 徴収済	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ) 年月日	異動の事	由	の未徴収徴収方法	
所 受給者番号 ABC-0001 得 1月1日 現在の住所 広島県大竹市晴海9丁目9 異動後の 住 所 同上			1	だ	別徴収継続 「記①欄へ記入 括徴収 「記②欄へ記入 通徴収(本人納付) 「記③欄へ記入	—
① 特別徴収継続の場合(新しい勤務先へ特別 特別徴収義務者 指 定 番 号 所 在 地	御園9丁目9番		9 8 7 8 9 月 数収し、 i 受給者番	至否 2	からず。	
	でで、一括徴収の申出があったためで、特別徴収の継続の申出がないため		徴収予定額 !(ウ)と同額)	記の一括徴収した税額(9 月分(翌月10日納) 引入します。		\bot
③ 普通徴収(本人が納付)の場合 理 1 異動が令和7年12月31日ま 2. 令和8年5月31日までに支払	でで、一括徴収の申出がないため ムわれるべき給与又は退職手当等の額が	★ ボ未徴収税額(ウ)以下であるため	**			

【提出先】大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)

	特別 徴収 に係る給与所得者異	年 度 1. 現年度	2. 新年度 3. 両年度	
^{令和} 大	者 🖰 法人番号又は		特別徴収義務者 指 定 番 号	
7 J J K	名 (ア) 月日 年 月 日 (年税額)	(イ) (ウ) 製印汐館 主郷印新館 異	動 異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
所 受給者 1月 現在の 異動行 住	1日 D住所 後の	月から 月から 月まで 月まで 円 円	年 1. 退 職	1.特別徴収継続 →下記①欄へ記入 2.一括徴収 →下記②欄へ記入 3.普通徴収(本人納付) →下記③欄へ記入
新しい勤務先	放収継続の場合(新しい勤務先へ特別徴収の開始月と月割額を連絡し 別徴収義務者 定番号 下	大でください。) 法人番号又は個人番号 担当者連絡先 集先	新しい勤務先へは、 月分(翌月10 徴収し、納入するよ 受給者番号 納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	0日納入期限分)から
② 一括徴 理 右からを記入	収の場合 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がある 2. 異動が令和8年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出z		徴収予定額	徴収した税額は、 (翌月10日納入期限分)で 。
③ 普通徴 理	収(本人が納付)の場合 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がない 2. 令和8年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手 3. 死亡による退職であるため		※ 大竹市記 ため 記 八欄	

【提出先】大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)

給与支払報告

記載要領

- 1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、大竹市長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、令和8年4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に令和8年4月15日までに大竹市長に提出してください。
- 2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに大竹市長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市民税・県民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。
- 3 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「法人番号又は個人番号」欄には、給与支払者(特別徴収義務者)の法人番号(13桁)又は個人番号(マイナンバー、12桁)を記載してください。なお、個人番号(マイナンバー)を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。
- 5 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号(マイナンバー)を記載してください。
- 6 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載 してください。
- 7 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。 さい。
- 8 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。
- (1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「①特別 徴収継続の場合 | 欄に必要事項を記載してください。
- (2) 退職後令和8年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「②一括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください(注 令和8年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。)。
- (3) (1) 又は(2) に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「③普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください(注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。)。
- 9「①特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに大竹市長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。
- 10「①特別徴収継続の場合」欄中の「納付書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。
- 11「②一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。

	特別 徴収 に係る給与所得者異	年 度 1. 現年度	2. 新年度 3. 両年度	
^{令和} 大	者 🖰 法人番号又は		特別徴収義務者 指 定 番 号	
7 J J K	名 (ア) 月日 年 月 日 (年税額)	(イ) (ウ) 製印汐館 主郷印新館 異	動 異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
所 受給者 1月 現在の 異動行 住	1日 D住所 後の	月から 月から 月まで 月まで 円 円	年 1. 退 職	1.特別徴収継続 →下記①欄へ記入 2.一括徴収 →下記②欄へ記入 3.普通徴収(本人納付) →下記③欄へ記入
新しい勤務先	放収継続の場合(新しい勤務先へ特別徴収の開始月と月割額を連絡し 別徴収義務者 定番号 下	大でください。) 法人番号又は個人番号 担当者連絡先 集先	新しい勤務先へは、 月分(翌月10 徴収し、納入するよ 受給者番号 納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	0日納入期限分)から
② 一括徴 理 右からを記入	収の場合 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がある 2. 異動が令和8年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出z		徴収予定額	徴収した税額は、 (翌月10日納入期限分)で 。
③ 普通徴 理	収(本人が納付)の場合 1. 異動が令和7年12月31日までで、一括徴収の申出がない 2. 令和8年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手 3. 死亡による退職であるため		※ 大竹市記 ため 記 八欄	

【提出先】大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)

給与支払報告

記載要領

- 1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、大竹市長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、令和8年4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に令和8年4月15日までに大竹市長に提出してください。
- 2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに大竹市長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市民税・県民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。
- 3 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「法人番号又は個人番号」欄には、給与支払者(特別徴収義務者)の法人番号(13桁)又は個人番号(マイナンバー、12桁)を記載してください。なお、個人番号(マイナンバー)を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。
- 5 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号(マイナンバー)を記載してください。
- 6 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載 してください。
- 7 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。 さい。
- 8 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。
- (1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「①特別 徴収継続の場合 | 欄に必要事項を記載してください。
- (2) 退職後令和8年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「②一括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください(注 令和8年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。)。
- (3) (1) 又は(2) に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「③普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください(注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。)。
- 9「①特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに大竹市長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。
- 10「①特別徴収継続の場合」欄中の「納付書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。
- 11「②一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。

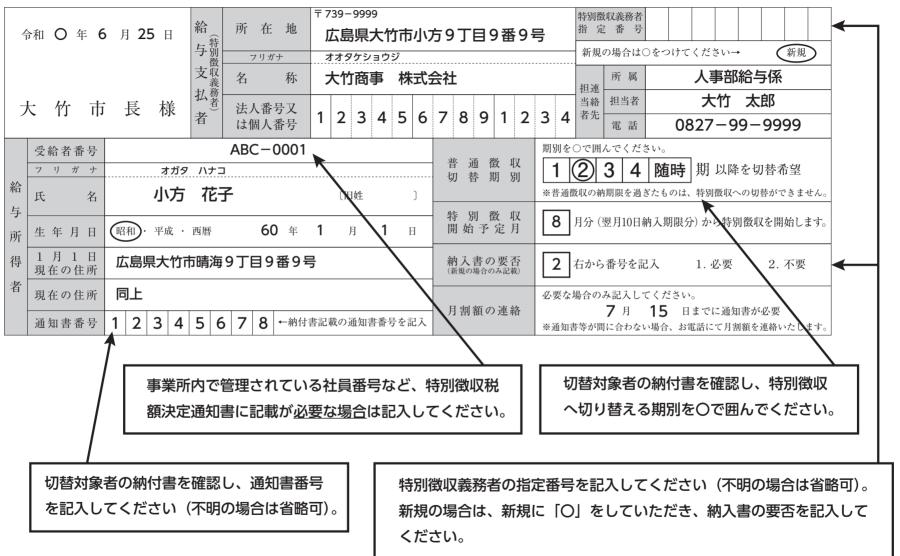
		給	与ま	₹払き	報告				La - E-	. ~ . —					_		_							
		特	別	徴	収	に係	ドる絵	与所得	子 子	動届出	4書 ———					年 度		1. 現4	年度	2.	新年度	3.	両年	度
	令和 年	月		日	給与支	(特別毀収義務者)		在 地	₸									徴収義利 定番 所	号					
	大 竹 市		払者	義	法人番	は名称 号又は 番号							←個人番号の 左端を空欄	記載に当たってとし右詰めで記	当総者先	氏								
給与	フリガナ 氏名 生年月日 個人番号			年		月	B	(ア 特別徴 ^J (年税	V 税額	(1 徴収:		未徴	(ウ) (収税額 -(イ)	星年	美 動 手月日	異	動の)事	由		異動行稅額の			
所 得 者	受給者番号 1月1日 現在の住所 異動後の 住 所								円		月から 月まで 円			\$: -	年 月 日	右から番号を記入	1.2.3 3.4.2 4.2 5.6 7.7	亡 頁・不定 弁・解散	 三期	右か番号記プ	」 → ら 2 を → 3. 世	持別徴収 下記(1) 一括徴収 下記(2) 普通徴収 下記(3))欄へ記 又)欄へ記 又(本人	記入 (納付)
1	特別徴収継続の	の場合	(新し	い勤剤	务先へ特	別徴収	の開始	月と月割額	を連絡	してくださ	(\ / \ / \)													
新しい勤務先	特別徴収義 指 定 番 所 在 フリガナ 氏名又は名	地	Ŧ					(第	1規)	法人番号 個人番	1世当者連絡先	所属 氏名 電話					一 徴 ¹ 受 統 入	月分	か(翌月 内入する	るよう _達	内入期限 連絡済み			
② 理	一括徴収の場合		7和7	年 12	月 31 日	までつ	で、一招	舌徴収の申	出があ	ったため		徴収予	产定月日		役 (上記	数収予定額 (ウ)と同	司額)	左	$\overline{}$		した税額 月10日 <i>紋</i>		見分) ⁻	で
由	右から 番号を 記入	具動が行	介和 8	年1月	月1日以	以降で、	特別徵	対収の継続	の申出	がないた。	め	月	I	日			円	納	 入しま	す。				
③ 理 由	石から 2. 全	暴動が名 計和8年	令和 7 € E 5 月	年 12 31 日		支払わ		5徴収の申 き給与又(『が未徴』	収税額	(ウ) 以	下であ	るため	※大竹市記入欄								

【提出先】大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)

記載要領

- 1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、大竹市長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、令和8年4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に令和8年4月15日までに大竹市長に提出してください。
- 2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書
- この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに大竹市長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市民税・県民税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市町村長に対する届出書は、特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。
- 3 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「法人番号又は個人番号」欄には、給与支払者(特別徴収義務者)の法人番号(13桁)又は個人番号(マイナンバー、12桁)を記載してください。なお、個人番号(マイナンバー)を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「給与支払者(特別徴収義務者)」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。
- 5 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号(マイナンバー)を記載してください。
- 6 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載 してください。
- 7 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。 さい。
- 8 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。
- (1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「①特別 徴収継続の場合 | 欄に必要事項を記載してください。
- (2) 退職後令和8年5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「②一括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください(注 令和8年1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。)。
- (3) (1) 又は(2) に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「③普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください(注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。)。
- 9「①特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する大竹市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに大竹市長から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。
- 10「①特別徴収継続の場合」欄中の「納付書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。
- 11「②一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。

特別徴収への切替申請書



特別徴収への切替申請書

4	和 年	J	1	日	給食	所	在均		₸										特別徵指 定										
					与	フ	リガナ												新規	の場	合は()をつ	けて	くださ	₹ / 1→			新規	```
					与 支 払 (特別徴収義務者)	名	頛	尓											担連	所	属								
7	大 竹 i	市	長	様	払 者		、番号ス												当絡者先		当者								
					1日	は個	人番号	<u>]</u>											H / G	電	話								
	受給者番号	Ļ								·	·		·				期別	引を ()で囲.	んで	くださ	₹ ^ 1°							
	フリガラ	-												普切		徴 収期 別			2	3	4	随	時	期	以降	を切	替希	望	
給	 氏									〔旧姓)				※ 書	許通徴	収の納	内期限	を過ぎ	ぎたも	のは、	特別	徴収へ	の切り	替がで	きまも	せん。
与														特	- 別	徴収		\neg		ਰਹ H	10114	T 4 H	100 73	\	da d		- DEI 4€		
所	生年月日	昭	和・	平成 •	西暦		2	年		月			日		始予	定月	L		月分(笠月	10日産	州人 期	限分	יונת (י	つ特別]徴収	を開る	俗しま	90
得	1 月 1 日 現在の住所													納(新	入書の場合	の要否のみ記載)		7	占から	番号	号を記	八		1. 必	公要		2. 7	不要	
者	現在の住所	ŕ															必要	更な場	場合の。	み記	入し"	てくだ	さい	n					
	- УС II. ()										月	割額	の連絡			な場合のみ記入してください。 月 日までに通知書が必要													
	通知書番号	1					← ;	讷付書	書記載	の通知	1書番	号を	·記入				※追	鱼知書	等が間	間に合	ìわない	い場合	、お電	電話に	て月害	割額を)	連絡い	たしま	ます。

【注意事項】

- 1. 普通徴収の納期限を過ぎたもの及び古い年分のものは、特別徴収への切替えができません。
- 2. 二重納付防止のため、普通徴収の納付書のうち、納期未到来分は本申請書に同封していただくか、破棄してください。
- 3. 65歳以上の方の公的年金等に係る雑所得に対する市民税・県民税・森林環境税の税額は、特別徴収への切替えができません。
- 4. 市民税・県民税・森林環境税(普通徴収分)を口座振替されている方は、ご希望の期から切替えできない場合があります。
- 5. 納入書の要否は今年度初めて大竹市で特別徴収する場合のみ記入してください。 すでに特別徴収している事業所の場合、新たに納入書は送付しませんので、納入書の金額を訂正し納入してく ださい。
- 6. 希望される月から特別徴収を開始できない場合がございます。

【提出先】

大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方 1 丁目11番 1 号 電話: 0827-59-2128)

【納期限】

1期:6月30日 2期:8月31日 3期:10月31日 4期:1月31日

※納期限が土日祝日にあたる場合は翌日

特別徴収への切替申請書

4	和 年	和年月日給無所在地											特別領指		義務者番 号													
					与	フ	リガナ											新規	の場	場合は(○をつ	けて	くださ	₹ / 1→			新規	`
					与 支 払 (特別徴収義務者)	名	頛	尓										担連		斤属								
j	大 竹	市	長	様	払労者 者		法人番号又											当路者先	担	当者								
					14	は個	人番号	<u></u>										L 76	冒	配 話								
	受給者番号	Ļ								·	'	•	•				期別を	· ○で囲	んて	でくだ	えい。							
	フリガニ	-											普通徴収 切替期別	1	2	3	4	随	時	期	以降	を切	替希	望				
給	氏 4									〔旧姓)	,,		793 73	※普通復	徴収の綿	納期	限を過	ぎたも	のは、	特別征	数収へ	の切れ	掛がで	きませ	せん。
与														特別徴収			1	月分 (翌月10日納入期限分) から特別徴収を開始します。										
所	生年月日	昭	和・	平成 •	西暦		2	年		月			日		始予	定月		月分((翌)	月10日産	判人 期	限分	りかり	つ特別] 徴収	を開め	おしま	90
得	1 月 1 日 現在の住所													納(新	入書の 関の場合の	の要否のみ記載)		右から	う番	号を訂	己入		1. 必	公要		2. 7	不要	
者	現在の住所											- な場合のみ記入してください。																
	元化り圧が													月	月割額の連絡		上安な	·-/// ロ V	, v ^ p	月	C \ /C		。 までに	こ通知	書が	必要		
	通知書番号	番号 ←納付書記載の通知書番号を記入							記入				書等が間に合わない場合、お電話にて月割額を連絡いたします。															

【注意事項】

- 1. 普通徴収の納期限を過ぎたもの及び古い年分のものは、特別徴収への切替えができません。
- 2. 二重納付防止のため、普通徴収の納付書のうち、納期未到来分は本申請書に同封していただくか、破棄してください。
- 3. 65歳以上の方の公的年金等に係る雑所得に対する市民税・県民税・森林環境税の税額は、特別徴収への切替えができません。
- 4. 市民税・県民税・森林環境税(普通徴収分)を口座振替されている方は、ご希望の期から切替えできない場合があります。
- 5. 納入書の要否は今年度初めて大竹市で特別徴収する場合のみ記入してください。 すでに特別徴収している事業所の場合、新たに納入書は送付しませんので、納入書の金額を訂正し納入してく ださい。
- 6. 希望される月から特別徴収を開始できない場合がございます。

【提出先】

大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)

【納期限】

1期:6月30日 2期:8月31日 3期:10月31日 4期:1月31日

※納期限が土日祝日にあたる場合は翌日

特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書

^{令和 4} 大 竹	所在地(住所) 新佐(株別像収養終者) おおりのである。 本名(氏名) 法人番号又は個人番号	特別徵収義務者 指 定 番 号										
◆誤読を避けるため事 項フ リ ガ ナ	、必ずフリガナを記入してください。 変 更 前(旧) ※変更項目のみ記入してください。	変更年月日 令和 年 月 日 変 更 後 (新) ※変更項目のみ記入してください。										
所 在 地	〒	₸										
名称												
電話番号												
送付先	〒	₸										
フリガナ 送付先名称												
変 更 理 由 (該当番号に〇)	1. 所在地変更 2. 送付先変更 3. 社名(名称)変更 4. 法人化 5. 個人事業化 6. 給与事務の統合 7. 合併による変更 8. 分割による変更 9. その他() ※変更理由が4~8に該当し、現在特別徴収している従業員がいる場合は、原則として「給与所得者異動届出書」の提出が必要です。	1. 現在の指定番号を継続して使用する。 ※消滅会社の指定番号を引き継ぐことはできません。 2. 統合・合併・分割先の指定番号を使用する。 →下欄に使用する指定番号を記載してください。 3. 新規に指定番号を取得する。 →下欄に法人番号を記載してください。										

【提出先】

大竹市市民生活部税務課市民税係(〒739-0692 広島県大竹市小方1丁目11番1号 電話:0827-59-2128)